

2021 年 10 月 13 日

通貨ニュース

韓国: 11 月会合での追加利上げを示唆

韓国銀行(BOK)は 12 日、金融通貨委員会を開催し政策金利(7 日物レボ金利)を 0.75%に据え置くことを決定した(図表 1)。前回 8 月の会合においては、10 会合ぶりとなるに政策金利の見直し(25bp の利上げ)に踏み切ったが、今回は追加利上げを見送った。李総裁は会見で、委員 7 名中 2 名が据え置き判断に反対したことを明らかにした。また、状況が変わらない限り、次回 11 月会合での利上げを委員の大多数が支持していると述べ、追加利上げを示唆した。

声明文の内容は前回から大きくは変わっていない。国内景気については、民間消費に再び改善がみられるとし、行動規制により減速しつつあるとしていた 8 月会合の評価から上方修正された。李総裁が 8 月会合後の会見で、COVID-19 の感染再拡大の勢いは 10 月以降に和らぐとしていたが、概ねその通りとなった。今後も、ワクチンの普及や経済活動の持ち直し、補正予算を支えに民間消費が徐々に回復するとみられ、国内景気も改善が続くとした。もっとも、2021 年の成長率見通しは前年比+4%程度で据え置いた(図表 2)。

インフレ見通しについては、消費者物価指数(CPI)が前年比+2%台半ばのペースを継続、食料・エネルギーを除くコア CPI については同+1%台後半へと加速するとの見通しを示した。8 月会合では、それぞれ同+2%台前半と同+1%台前半としていたので、従来想定をやや上方に修正した格好だ。コア CPI は足許で同+1%台前半で推移しつつあるが、BOK は幅広い品目で物価上昇が依然続くともみているようだ。

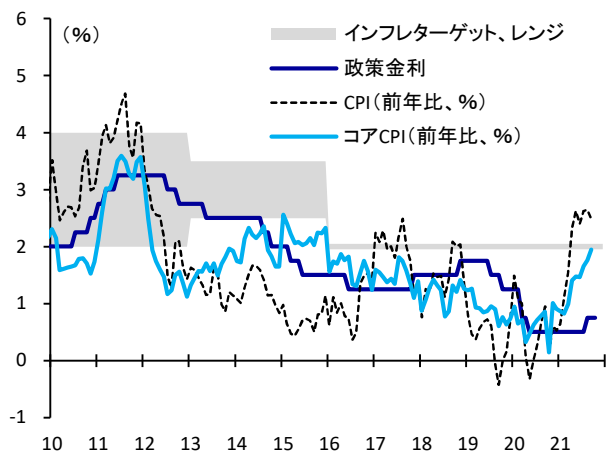
国内の金融市場については、まず海外市場の影響を受ける格好で、金利急上昇とウォンの急落、株価の大幅調整が足許で見られつつある点に言及(図表 3、4)。李総裁は会見で、国債市場のボラティリティ上昇(≒金利の急上昇)には国債買い入れで対応する可能性や、為替市場の安定化に向けた措置が必要ならそれに取り組む姿勢を見せた。

他方、声明文では、家計債務の増加が高水準で進んでいることや、住宅価格が全国的に急上昇を続けている点にも言及。李総裁は会見で、一度きりの利上げでは金融不均衡を改善することは難しいとの従来からの見解を繰り返した。また、実際には 2 名の委員が据え置き判断に反対(≒利上げを主張)したことを明らかにし、景気回復がこのまま続くのであれば、次回会合(11 月 25 日開催予定)で追加利上げに踏み切ることを示唆した。

BOK は今後も、①COVID-19 を巡る動向、②経済成長やインフレの加速ペース、③金融不均衡リスクの蓄積、④主要国における金融政策の動向を見極めながら、緩和度合いを適宜調整していく姿勢だ。なお、李総裁は今会合後の会見で、実質金利のマイナス幅が大きい点を指摘した。来年のインフレ見通しを考慮すると、次回 11 月会合での追加利上げを経て、2022 年前半にも 2 回(50bp)程度の追加利上げが行われる可能性があるだろう。

市場営業部
マーケット・エコノミスト
堀内 隆文
03-3242-7065
takafumi.horiuchi@mizuho-bk.co.jp

図表 1: 政策金利とインフレ率



出所: BOK、CEIC、みずほ銀行

図表 2: BOK の経済見通し(2021 年 8 月時点)

(前年比)	2020年	2021年		2022年	
	通年	上半期	下半期	通年	通年
実質GDP成長率	-0.9%	3.9%	4.0%	4.0%	3.0%
民間最終消費支出	-5.0%	2.4%	3.3%	2.8%	3.4%
設備投資	7.1%	12.3%	5.5%	8.8%	2.1%
知的財産投資	4.0%	4.3%	4.5%	4.4%	3.8%
建設投資	-0.4%	-1.6%	3.2%	0.9%	2.9%
輸出(財)	-0.5%	14.4%	4.1%	8.9%	2.7%
輸入(財)	-0.1%	12.5%	6.7%	9.5%	3.0%
消費者物価指数(CPI)	0.5%	1.8%	2.4%	2.1%	1.5%

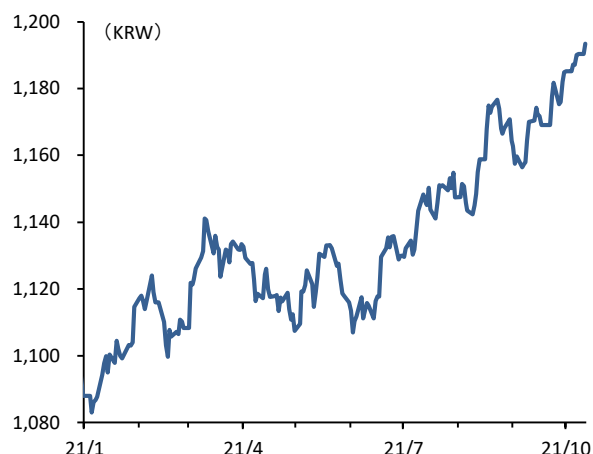
出所: BOK、みずほ銀行

図表 3: 10 年国債利回りと株価指数



出所: Macrobond、みずほ銀行

図表 4: USD/KRW スポットレート



出所: Macrobond、みずほ銀行

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。